

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月6日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	DM三井製糖ホールディングス株式会社
【英訳名】	Mitsui DM Sugar Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森本 卓
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目26番16号
【電話番号】	(03)6453-6161
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理グループ担当 山崎 秀敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目26番16号
【電話番号】	(03)6453-6161
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理グループ担当 山崎 秀敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期連結 累計期間	第100期 第2四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	78,961	84,217	163,310
経常利益 (百万円)	1,416	6,187	19,058
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	469	6,066	7,911
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,512	7,168	8,712
純資産額 (百万円)	107,351	116,901	112,578
総資産額 (百万円)	196,124	195,596	196,123
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	14.54	187.99	245.16
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.43	56.92	54.65
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	12,111	14,357	6,228
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,453	2,132	21,561
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,479	9,184	11,655
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	42,470	30,782	27,610

回次	第99期 第2四半期連結 会計期間	第100期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり純損失 (円)	7.59	16.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、取締役に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次の通りであります。

（砂糖事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（ライフ・エナジー事業）

当第2四半期連結会計期間より、連結子会社であるDM三井製糖(株)が、(株)Muscle Deliの株式を取得し連結子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

（不動産事業）

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド需要の増加等により、緩やかな景気の回復が見られた一方、地政学的リスクへの警戒感などを背景とする不安定な国際情勢の中、原材料価格の高騰や円安の進行を主要因とする物価高が継続しており、米国における金融引き締め政策の影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。このような状況下、当社グループは、「中期経営計画-2026 Diversify into Nutrition & Health」の達成に向け、グループ全体の成長戦略「グループビジネスモデルの変革」と「経営資源の再配分」のもと、グループ内事業の最適化を図ることで、国内砂糖事業の強靱化、海外事業の拡大、ライフ・エネルギー事業の成長、グループの持つ研究開発力の集積・強化及び持続可能な社会実現への貢献を推進してまいりました。

(砂糖事業)

海外粗糖相場は、1ポンド当たり22セント前半から始まり、サトウキビの最大生産国であるブラジルにおける気象不安を受けた大幅な減産見通し報道などにより急騰し、4月後半には、約11年半振りの高値圏となる27セント半ばにまで達しました。その後、6月中旬以降は、ブラジルの供給量回復による安堵感から一旦は下落傾向に転じたものの、8月下旬に、干ばつの影響を受けた世界第2位のサトウキビ生産国であるインドにおいて、次年度の砂糖輸出禁止見通し報道があったことから上昇し、26セント前半で当第2四半期連結累計期間末を迎えました。また、国内市中相場は、1キログラム当たり227円～229円で始まり、長引く海外粗糖相場の高止まりや円安などの影響を受け、239円～241円となりました。

国内の精製糖販売は、原材料価格の高騰などに伴う食品値上げラッシュを受けた消費者マインドの冷え込みが見られたものの、インバウンド需要の回復や今夏の記録的な猛暑による飲料品の消費増などの影響を受け、売上高は前年同期並みの実績となりました。一方、利益面では、原料費、海上運賃、包装資材及び物流費などの各種コストの増加が、引き続き多大な影響をもたらしており、これらの各種コストを吸収するため、出荷価格につき、7月に1キログラム当たり12円、10月に同10円の引き上げを実施いたしました。

国内の原料糖販売は、北海道の連結子会社における販売量減、沖縄の連結子会社における悪天候に起因した生産量減や、修繕費増による原価率の悪化などが利益面に影響を与えました。

海外では、シンガポールにおいて、販売量減による原価率の悪化などを受け減益となりました。

以上の結果、砂糖事業は、売上高70,130百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益817百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

期中の砂糖市況

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 22.35セント 高値 27.62セント 安値 21.81セント 終値 26.27セント

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1キログラム当たり）

始値 227円～229円 終値 239円～241円

(ライフ・エネルギー事業)

パラチノースは海外向け販売が伸長し、パラチニットはキャンディ用途での需要が堅調に推移いたしました。さとうきび抽出物は、国内向けの食品用途で好調を維持いたしました。また、前連結会計年度においてテルモ㈱より事業譲受した栄養食品及び関連製品の販売に係る増益などが業績に寄与したものの、ゲル化剤の減収やバイオ事業の受注減が利益面に影響を与えました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社のDM三井製糖㈱が、ライフスタイルサポート事業及び宅配弁当事業を展開する㈱Muscle Deli（以下「マッスルデリ」という。）の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。当社グループの素材・研究開発力と、マッスルデリが有するスタートアップ企業としてのスピード感・マーケティング力を掛け合わせることで、ライフ・エネルギー事業のバリューチェーン強化を図ってまいります。

以上の結果、ライフ・エナジー事業は、売上高12,878百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益17百万円（前年同期比88.9%減）となりました。

（不動産事業）

岡山工場・長田工場跡地の再開発エリアは順調に稼働しており、前年同期並みの売上高1,208百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益410百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は84,217百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は1,245百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

営業外損益においては、連結子会社のDM三井製糖㈱が、国内投資先から受けた受取配当金4,457百万円を計上いたしました。また、フィンゴリモド「FTY720」の開発権及び販売権の許諾に基づく受取ロイヤリティー604百万円を計上いたしました。持分法投資損益においては、主にタイ国の関連会社における販売量減による損益悪化の影響を受けたものの、経常利益は6,187百万円（前年同期比336.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,066百万円（前年同期比1,193.2%増）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比527百万円減少し195,596百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

）流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比399百万円減少し88,478百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加3,072百万円、原材料及び貯蔵品の増加3,289百万円、流動資産その他の増加2,246百万円があった一方で、商品及び製品の減少9,983百万円等があったことによるものであります。

）固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比128百万円減少し107,117百万円となりました。これは主として、建設仮勘定の増加1,788百万円があった一方で、機械装置及び運搬具の減少963百万円、繰延税金資産の減少356百万円、投資その他の資産その他の減少531百万円等があったことによるものであります。

）負債

負債は、前連結会計年度末比4,851百万円減少し78,694百万円となりました。これは主として、短期借入金の減少4,833百万円等があったことによるものであります。

）純資産

純資産は、前連結会計年度末比4,323百万円増加し116,901百万円となりました。これは主として、剰余金の配当2,918百万円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益6,066百万円等があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は30,782百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,172百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は14,357百万円（前第2四半期連結累計期間は資金の増加12,111百万円）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益7,104百万円、減価償却費2,871百万円、棚卸資産の減少6,907百万円等により資金が増加した一方で、法人税等の支払1,119百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2,132百万円（前第2四半期連結累計期間は資金の減少2,453百万円）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出2,883百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は9,184百万円（前第2四半期連結累計期間は資金の増加1,479百万円）となりました。

これは主として、借入金の純減少6,068百万円、配当金の支払2,911百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は394百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、主力の砂糖事業において、原料となる粗糖が相場商品であること、また、製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このような事業環境下、当社グループでは適切な原料糖調達と適正販売価格帯の維持に努めてまいりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原料糖の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、社債及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第2四半期連結累計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は42,074百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,639,780	32,639,780	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	32,639,780	32,639,780	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	32,639,780	-	7,083	-	9,248

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目2 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	8,609,070	26.55
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3 - 1	6,487,990	20.01
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	2,430,200	7.50
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9 - 8	1,000,000	3.08
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	852,900	2.63
双日食料株式会社	東京都港区六本木三丁目1 - 1	634,000	1.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2	486,064	1.50
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	252,000	0.78
日本甜菜製糖株式会社	東京都港区三田三丁目12 - 14	250,232	0.77
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27 - 30)	223,206	0.69
計	-	21,225,662	65.46

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する852,900株には、役員報酬制度に基づく株式交付信託が保有する当社株式152,400株が含まれております。

2. 上記のほか、当社保有の自己株式が216,175株あります。なお、自己株式216,175株には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する152,400株(役員報酬制度に基づく株式交付信託が保有する当社株式)は含まれておりません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 216,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,350,900	323,509	-
単元未満株式	普通株式 72,780	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,639,780	-	-
総株主の議決権	-	323,509	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬制度に基づく株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式が152,400株(議決権の数1,524個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
DM三井製糖ホールディングス株式会社	東京都港区芝五丁目26-16	216,100	-	216,100	0.66
計	-	216,100	-	216,100	0.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,002	31,074
受取手形	658	800
売掛金	13,928	14,771
商品及び製品	26,005	16,022
仕掛品	2,572	2,562
原材料及び貯蔵品	11,955	15,245
その他	5,759	8,005
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	88,877	88,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,692	50,987
減価償却累計額	33,071	32,056
建物及び構築物(純額)	18,620	18,931
機械装置及び運搬具	107,474	101,247
減価償却累計額	92,588	87,324
機械装置及び運搬具(純額)	14,886	13,923
工具、器具及び備品	4,042	4,109
減価償却累計額	3,130	3,186
工具、器具及び備品(純額)	911	923
土地	28,120	28,107
リース資産	2,631	2,337
減価償却累計額	1,823	1,649
リース資産(純額)	807	687
建設仮勘定	501	2,289
有形固定資産合計	63,848	64,863
無形固定資産		
のれん	5,226	5,187
その他	4,289	4,263
無形固定資産合計	9,515	9,450
投資その他の資産		
投資有価証券	16,022	15,788
関係会社出資金	3,041	3,282
長期貸付金	19	18
退職給付に係る資産	1,415	1,219
繰延税金資産	2,079	1,722
その他	11,349	10,818
貸倒引当金	46	45
投資その他の資産合計	33,882	32,804
固定資産合計	107,246	107,117
資産合計	196,123	195,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,320	15,247
短期借入金	9,017	4,183
1年内返済予定の長期借入金	2,070	1,790
リース債務	357	280
未払費用	4,364	4,797
未払法人税等	320	516
役員賞与引当金	125	49
資産除去債務	415	276
その他	6,213	6,978
流動負債合計	38,205	34,122
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	16,060	15,371
リース債務	494	448
繰延税金負債	3,361	3,470
役員退職慰労引当金	103	89
役員株式給付引当金	35	44
退職給付に係る負債	3,589	3,469
資産除去債務	329	329
その他	1,365	1,348
固定負債合計	45,340	44,571
負債合計	83,545	78,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	8,540	8,583
利益剰余金	89,136	92,285
自己株式	724	724
株主資本合計	104,036	107,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846	918
繰延ヘッジ損益	53	116
為替換算調整勘定	2,025	2,938
退職給付に係る調整累計額	213	138
その他の包括利益累計額合計	3,139	4,111
非支配株主持分	5,402	5,562
純資産合計	112,578	116,901
負債純資産合計	196,123	195,596

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	78,961	84,217
売上原価	65,755	70,342
売上総利益	13,205	13,874
販売費及び一般管理費		
配送費	3,597	3,573
給料及び賞与	2,911	2,852
役員賞与引当金繰入額	43	41
退職給付費用	106	97
株式報酬費用	9	8
その他	5,398	6,054
販売費及び一般管理費合計	12,067	12,629
営業利益	1,137	1,245
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	91	4,587
受取ロイヤリティー	213	605
持分法による投資利益	15	-
雑収入	175	180
営業外収益合計	498	5,375
営業外費用		
支払利息	80	158
固定資産除却損	6	14
設備撤去費	67	67
持分法による投資損失	-	121
雑損失	66	71
営業外費用合計	220	434
経常利益	1,416	6,187
特別利益		
投資有価証券売却益	227	912
固定資産処分益	1	-
補助金収入	412	25
特別利益合計	641	937
特別損失		
固定資産圧縮損	392	20
減損損失	1,472	-
特別損失合計	864	20
税金等調整前四半期純利益	1,192	7,104
法人税、住民税及び事業税	1,028	671
法人税等調整額	347	413
法人税等合計	681	1,085
四半期純利益	511	6,018
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	42	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	469	6,066

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	511	6,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	74
繰延ヘッジ損益	25	134
為替換算調整勘定	1,690	847
退職給付に係る調整額	40	76
持分法適用会社に対する持分相当額	386	170
その他の包括利益合計	2,000	1,149
四半期包括利益	2,512	7,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,169	7,038
非支配株主に係る四半期包括利益	342	130

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,192	7,104
減価償却費	2,910	2,871
減損損失	472	-
固定資産処分損益(は益)	1	4
固定資産除却損	6	14
投資有価証券売却損益(は益)	220	912
持分法による投資損益(は益)	15	121
のれん償却額	215	672
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24	75
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	6	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	94	38
受取利息及び受取配当金	93	4,589
支払利息	80	158
補助金収入	412	25
固定資産圧縮損	392	20
売上債権の増減額(は増加)	721	857
棚卸資産の増減額(は増加)	8,850	6,907
仕入債務の増減額(は減少)	662	154
未払消費税等の増減額(は減少)	240	737
その他	1,035	939
小計	14,000	11,015
利息及び配当金の受取額	93	4,589
補助金の受取額	412	25
利息の支払額	75	154
法人税等の支払額	2,319	1,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,111	14,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1
定期預金の払戻による収入	8	100
有形固定資産の取得による支出	2,727	2,883
有形固定資産の売却による収入	0	6
投資有価証券の取得による支出	9	7
投資有価証券の売却による収入	413	1,062
無形固定資産の取得による支出	149	46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	227
その他	8	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,453	2,132

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,479	430
短期借入金の返済による支出	5,640	5,460
長期借入れによる収入	12,000	-
長期借入金の返済による支出	1,055	1,038
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	971	2,911
非支配株主への配当金の支払額	4	4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4,114	-
その他	215	198
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,479	9,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	256	131
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,392	3,172
現金及び現金同等物の期首残高	31,077	27,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 42,470	1 30,782

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第2四半期連結会計期間より、連結子会社であるDM三井製糖(株)が、(株)Muscle Deliの株式を取得し連結子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

（追加情報）

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は2021年5月20日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

1．取引の概要

当社が設定する信託（以下、「本信託」といいます。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度296百万円、152,400株、当第2四半期連結会計期間296百万円、152,400株であります。

（四半期連結貸借対照表関係）

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
Kaset Phol Sugar Ltd.	9,060百万円	9,468百万円
精糖工業会	-	26
計	9,060	9,495

（精糖工業会は4社による連帯保証、総額106百万円）

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

減損損失を認識した資産グループ

場 所	用 途	種 類
北海道糖業株式会社本別製糖所 北海道中川郡本別町	砂糖生産設備 厚生施設	建物、構築物、機械装置、 建設仮勘定

減損損失に至った経緯

北海道糖業株式会社本別製糖所の建物、構築物、機械装置等につきましては、資産の遊休化により投資額の回収が見込めなくなったため、固定資産の減損損失を認識しております。

減損損失の内訳

建物及び構築物	370百万円
機械装置及び運搬具	100百万円
建設仮勘定	1百万円
合計	472百万円

グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、ライフ・エナジー事業グループ及び不動産事業グループに区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。ライフ・エナジー事業グループは主としてパラチノースグループ、さとうきび抽出物グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零と評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	42,861百万円	31,074百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	390	292
現金及び現金同等物	42,470	30,782

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	972	30.0	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

(注) 2022年6月21日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	972	30.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 2022年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,918	90.0	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(注) 2023年6月22日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	1,945	60.0	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 2023年10月31日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	67,449	10,273	-	77,723	-	77,723
その他の収益	-	-	1,237	1,237	-	1,237
外部顧客への売上高	67,449	10,273	1,237	78,961	-	78,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	70	278	395	395	-
計	67,496	10,344	1,516	79,357	395	78,961
セグメント利益	579	161	396	1,137	-	1,137

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「砂糖事業」セグメントにおいて、連結子会社である北海道糖業㈱において同社の本別製糖所の固定資産について、資産の遊休化により投資額の回収が見込めなくなったため、固定資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては472百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	70,130	12,878	-	83,008	-	83,008
その他の収益	-	-	1,208	1,208	-	1,208
外部顧客への売上高	70,130	12,878	1,208	84,217	-	84,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	77	393	529	529	-
計	70,189	12,955	1,601	84,746	529	84,217
セグメント利益	817	17	410	1,245	-	1,245

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円54銭	187円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	469	6,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	469	6,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,270	32,271

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、取締役に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。当該信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間153千株、当第2四半期連結累計期間152千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,945百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

DM三井製糖ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 崇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDM三井製糖ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DM三井製糖ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。